

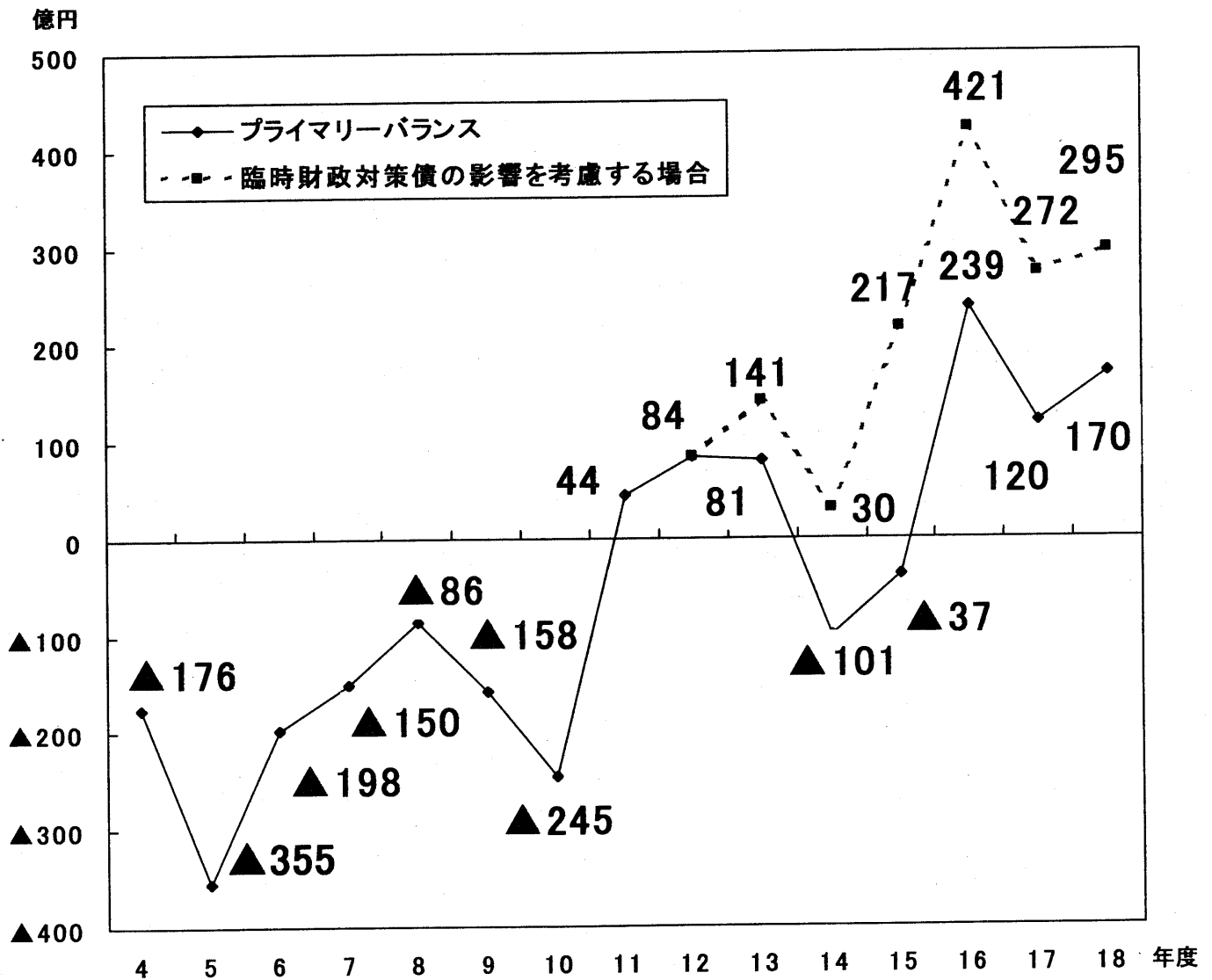
## VI 第2次財政健全化計画の達成状況

(単位：億円、%)

区 分		平成18年度(2006年度)						差 引 B - A
		第2次財政健全化計画			当 初 予 算			
		金 額 A	対前年度 増減率	構成比	金 額 B	対前年度 増減率	構成比	
歳 出	消費的経費	2,836	0.6	52.8	2,863	0.2	53.2	27
	人件費	867	1.3	16.2	858	0.1	16.0	▲9
	物件費・維持補修費	639	▲2.1	11.9	657	▲0.9	12.2	18
	扶助費	984	2.9	18.3	986	1.9	18.3	2
	補助費等	346	▲2.5	6.4	362	▲2.3	6.7	16
	投資的経費 (うち人件費)	899 (13)	▲2.7 (0.0)	16.8 (0.2)	934 (15)	3.7 (16.7)	17.3 (0.2)	35 (2)
	公債費等	887	4.0	16.5	857	3.0	15.9	▲30
	その他	745	▲1.1	13.9	728	▲1.8	13.6	▲17
計 a	5,367	0.3	100.0	5,382	0.9	100.0	15	
歳 入	市 税	1,884	▲2.7	35.1	1,949	0.2	36.2	65
	地方譲与税等	350	0.0	6.5	405	9.6	7.5	55
	地方交付税	440	2.3	8.2	460	0.7	8.5	20
	国庫支出金	934	2.1	17.4	848	▲1.3	15.8	▲86
	市 債	579	1.8	10.8	519	▲6.2	9.6	▲60
	うち臨時財政対策債	190	0.0	3.5	125	▲17.7	2.3	▲65
	うち減税補てん債等	41	0.0	0.8	43	▲3.5	0.8	2
	うち通常分	348	3.0	6.5	351	▲1.6	6.5	3
	その他	1,180	0.4	22.0	1,201	4.6	22.4	21
計 b	5,367	▲0.1	100.0	5,382	0.9	100.0	15	
差引 c=b-a	0			0			0	
財政調整基金残高 (前年度残高+c)	76			75			▲1	
年度末市債残高	9,826			9,708			▲118	
実質残高	7,928			7,900			▲28	

## VII プライマリーバランス

- プライマリーバランスは、公債費以外の歳出が、市債以外の歳入で賄われているかどうかを見るものであり、世代間の受益と負担の関係を表す指標です。
- プライマリーバランスが赤字の場合は、現世代が自らの負担を超えた行政サービスを楽しむ、将来の世代に負担を転嫁することになります。
- 平成4年度以降のプライマリーバランスは下記（実線）のとおりですが、平成13年度から発行している臨時財政対策債を「歳入から控除する市債」に含めない場合には下図（破線）のとおりとなります。



※ 16年度までは決算ベース、17年度は2月補正後ベース、18年度は当初予算ベース

※ プライマリーバランス＝(歳入－公債収入)－(歳出－公債費)